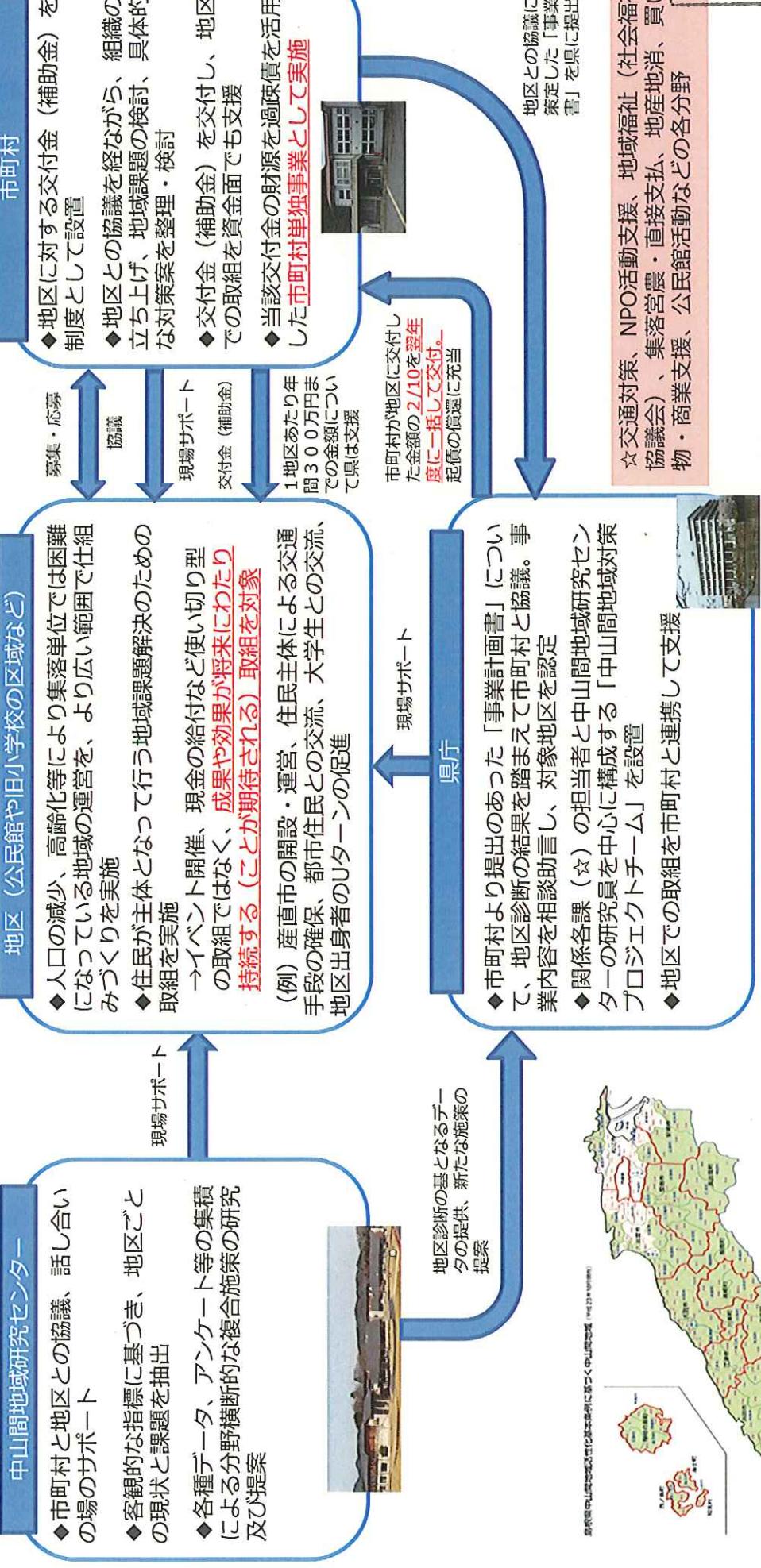


過疎（中山間）地域自立促進特別事業のイメージ

～住みたい、住み続けたい島根を目指して～



○対象となるのは、中山間地域のうち過疎債を活用できる過疎地域（松江市は美保関地区、出雲市は須佐、塩田、多伎地区に限る。）。

- 1 地区につき、1 年度あたり事業費300万円以内（50万円未満のものを除く。）

- 中山間地域活性化計画で推進を図る各分野を幅広く支援

- 調査費用、活動経費、調査又は活動のために要する謝金、旅費、需用費、役務賃、委託料、使用料、その他事務的経費

- 地区に専属の人役を配置する場合は、地域おこし協力隊、集落支援員等の制度を活用

過疎債ソフト交付金（重点地区認定）検討状況

1. 重点地区について

- 重点地区認定見込 H24～H26合計：約70地区
うちH24認定見込：15～20地区

2. 重点地区に対する支援について

- 大まかな分類
 - ①地域運営の仕組みづくり（組織化、法人化）
 - ②地域住民とのコミュニケーション（調査、ワークショップ、意見交換等）
 - ③具体的な施策展開（生活、生業、健康、U I ターン、地域活動等）

○平成24年度認定地区については、仕組みづくり等が整っているケースが多いため、すぐに認定地区支援を求められる見込みは少ない。一方、平成25年度認定に向けた検討に当たって地区支援を求められることなどが見込まれる。

3. 過疎ソフト交付金（重点地区）認定要件について

- 地区割の変更
 - ・複数地区を合わせて1つの地域自治組織を作り事業実施することは可（事業費上限額300万円×地区数）
 - ・地区を分割する場合は、事情を考慮の上個別に判断する。（判断基準案：分割後の全地区で、①「具体的な到達目標」を掲げ、②「事業実施」すること）
- 1市町村1地区の場合
 - ・地域自治運営を前提とした事業実施が確保される場合は、市町村の直接執行を認める。（地区への交付金交付を求めない。）
- 事業の一部を複数の地区をカバーする広域支援組織が事業実施する場合
 - ・地域自治組織と広域支援組織の間で協定等により理由・目的・役割分担を明確にすることを前提に認める。（想定される目的：地域コーディネーター育成を効率的に行うため共同で研修を実施する。など）